

決算公告

事業年度 自 2017年 1月 1日
(第17期) 至 2017年 12月 31日

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	103,365	流 動 負 債	76,199
現金及び預金	11,308	買掛金	22,063
受取手形	4	関係会社短期借入金	11,899
売掛金	41,708	1年内返済予定の長期借入金	1,799
商品及び製品	27,035	リース債務	61
原材料及び貯蔵品	3,887	未払金	31,415
前渡金	842	未払費用	1,362
前払費用	5,076	未払法人税等	1,001
繰延税金資産	1,166	預り金	4,077
関係会社短期貸付金	1,457	賞与引当金	2,082
未収入金	11,003	役員賞与引当金	20
その他	26	契約損失引当金	335
貸倒引当金	△ 152	資産除去債務	17
		その他	62
固 定 資 産	250,544	固 定 負 債	24,888
有形固定資産	215,051	長期借入金	11,865
建物	40,409	リース債務	55
構築物	3,339	退職給付引当金	11,362
機械及び装置	41,199	環境対策引当金	90
車両及び運搬具	1,319	契約損失引当金	239
販売機器	57,750	資産除去債務	779
工具、器具及び備品	2,760	その他	494
土地	67,729		
リース資産	114	負 債 合 計	101,087
建設仮勘定	429	(純資産の部)	
無形固定資産	9,122	株 主 資 本	250,815
ソフトウェア	8,806	資本金	100
その他	315	資本剰余金	215,603
投資その他の資産	26,370	資本準備金	25
投資有価証券	7,741	その他資本剰余金	215,578
関係会社株式	9,569	利益剰余金	35,112
関係会社長期貸付金	1,646	その他利益剰余金	35,112
長期前払費用	3,126	別途積立金	200
繰延税金資産	484	繰越利益剰余金	34,912
その他	4,042		
貸倒引当金	△ 239	評価・換算差額等	2,006
		その他有価証券評価差額金	2,006
		純資産合計	252,822
資産合計	353,909	負債及び純資産合計	353,909

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		517,476
売上原価		270,405
売上総利益		247,071
販売費及び一般管理費		228,374
営業利益		18,696
営業外収益		
受取利息	32	
受取配当金	1,157	
受取賃貸料	383	
廃棄有価物売却益	443	
その他	119	2,136
営業外費用		
支払利息	48	
社債利息	56	
固定資産除売却損	469	
その他	252	826
経常利益		20,006
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
経営統合関連費用	588	
減損損失	1	
自己新株予約権消却損	154	
その他	30	774
税引前当期純利益		19,232
法人税、住民税及び事業税	3,771	
法人税等調整額	1,500	5,271
当期純利益		13,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

及び …移動平均法に基づく原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 58 年

機械及び装置 7 ～ 20 年

販売機器 4 ～ 9 年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10 年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

当社の自動販売機における清涼飲料水の販売において、従来、飲料商品の仕入先等から受領する販売促進リベート等を販売促進費の控除項目として販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当事業年度より売上原価の控除項目として表示する方法に変更しております。

2017年4月1日付けのコカ・コーラウエスト株式会社との経営統合により発足したコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（旧会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）グループ内における会計処理方法の統一の検討を契機として、販売促進リベート等の表示方法について検討した結果、飲料商品の仕入先等から受領する収入は、仕入原価の補填としての性格を有しており、販売数量の実績に応じて決定されることから、当事業年度より売上原価の控除項目として表示する方法を採用いたしました。

この結果、当事業年度において「販売費及び一般管理費」に含まれていた販売促進費リベート等△1,022百万円は、「売上原価」に含めております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 255,795百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,271百万円
短期金銭債務	14,731百万円
長期金銭債務	76百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	18,516百万円
仕入高	68,516百万円
その他の営業取引高	14,454百万円
営業取引以外の取引高	79百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	127,680,144 株	—	804,395 株	126,875,749 株
合 計	127,680,144 株	—	804,395 株	126,875,749 株

(注) 当事業年度の減少株式数は、消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	839,207 株	2,098 株	841,305 株	—
合 計	839,207 株	2,098 株	841,305 株	—

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却、ストック・オプションの行使および消却によるものであります。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通 株式	2,029	16	2016年12月31日	2017年3月24日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税・未払事業所税	97 百万円
賞与引当金	634 百万円
その他	435 百万円
繰延税金資産合計	1,166 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

土地評価差額	3,581 百万円
関係会社株式評価損	285 百万円
減価償却超過額	2,470 百万円
退職給付引当金	3,930 百万円
前払費用償却超過額	281 百万円
資産除去債務	275 百万円
その他	911 百万円
繰延税金資産小計	11,737 百万円
評価性引当額	△4,317 百万円
繰延税金資産合計	7,419 百万円

繰延税金負債

土地評価差額	5,425 百万円
その他有価証券評価差額金	1,478 百万円
資産除去債務に対応する除却費用	30 百万円
繰延税金負債合計	6,935 百万円

繰延税金資産の純額 484 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.8%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△1.9%
交際費等の永久に損益に算入されない項目	0.7%
税率変更による影響	△2.9%
評価性引当額の増減	△3.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,308	11,308	—
(2)受取手形	4	4	—
(3)売掛金	41,708	41,708	—
(4)投資有価証券	6,046	6,046	—
資産 計	59,067	59,067	—
(1)買掛金	22,063	22,063	—
(2)短期借入金	11,899	11,899	—
(3)未払金	31,415	31,415	—
(4)長期借入金	13,664	13,544	△120
負債 計	79,043	78,922	△120

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,695
関係会社株式	9,569

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,429	—	—	—
受取手形	4	—	—	—
売掛金	41,708	—	—	—
合計	49,142	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,799	1,520	1,274	1,071	1,000	7,000

賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の 内容	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス 株式会社(旧会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパン 株式会社)	(被所有) 直接 100.0	持株会社	兼任 2名	資金の 借入	資金の 借入	57,899	借入金	11,899
						借入利息 (注)	10	未払金	1

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の 内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	コカ・コーラ ボトラーズジャパン 株式会社 (旧会社名 コカ・コーラ ビジネスソーシング 株式会社)	直接 100.0	原材料・資材・ 機材の調達	兼任 2名	原材料 仕入、販売 機器の購入	原材料 仕入(注)	67,662	買掛金	5,463
						販売機器 購入(注)	7,278	未払金	294

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 市場価格等を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決の 所有 (被所有) 割合(%)	事業の 内容	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	日本 コカ・コーラ 株式会社 (注)	(被所有) 間接 13.8	清涼飲料 の 製造販売	—	原液仕入 販売促進 リベート 等収入	販売促進 リベート 等収入	70,104	未収入金	7,218
						原液仕入	204,584	買掛金	11,230

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、日本コカ・コーラ株式会社、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社からボトラー事業を受任しております。

(4) 役員等

属性	氏名	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川本 成彦	—	当社 取締役	ストック・ オプションの 権利行使(注)	22	—	—
役員	尾関 春子	—	当社 取締役	ストック・ オプションの 権利行使(注)	29	—	—

(注) 2014年4月16日開催の取締役会、2015年4月16日開催の取締役会、2016年4月14日開催の取締役会決議により付与された新株予約権の行使によるものです。

1 株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,992円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	110円5銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	13,961百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	13,961百万円
普通株式の期中平均株式数	126,867,784株

重要な後発事象に関する注記

同一の親会社を持つ会社との合併

当社は、2017年10月25日および2017年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で、親会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の連結子会社であるコカ・コーラウエスト株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社およびコカ・コーラビジネスソーシング株式会社（以下、「本5社」という。）を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・コカ・コーラウエスト株式会社 ・四国コカ・コーラボトリング株式会社 ・コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社 ・コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社 ・コカ・コーラビジネスソーシング株式会社
-----------	--

事業内容 清涼飲料の製造および販売、他

② 企業結合日 2018年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本5社は解散し消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

2017年12月25日開催の当社の臨時株主総会決議に基づき、吸収合併後の2018年1月1日付で、当社は「コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社」に、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社は「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

2017年4月1日の経営統合における基本原則である「ひとつの会社・ひとつの経営」に基づき、更なる成長を実現すべく、本5社を当社に吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以上